



第377回(令和3年12月) 定例県議会で

『あけひ昭治』が取り組んだ「一般質問」の主な論点要旨と理事者の答弁要旨です。

(詳しくはHPに掲載しています。)

早くコロナ禍を乗り越え、安心安全が保たれる、活力社会を築こう!!

知事は3期目任期最終年度を迎えるがその総仕上げにどう取り組むのか。

人口減少・少子高齢社会の進行や東京一極集中のほか、自然災害等の新たな課題の深刻化など県政を取り巻く環境は厳しさを増し、昨年来の新型コロナウイルス対策で、感染防止対策を最優先としつつ、社会経済活動にも気を配るといふ難しい舵取りを迫られている。

【知事答弁】 就任以来、県民との対話を重視し、施策展開には公約を軸とした成果の追求にこだわってきた。ただ1年半に及ぶコロナ禍の影響で一部想定した進捗に至っていないものもあるが、全体としては順調に進捗していると認識している。今後とも、公約の実現に全力を傾け、喫緊の課題であるコロナ対策に力点を置きながらも、デジタルシフトの加速化や地方移住の流れなど、コロナ禍で顕在化した社会の変革を的確に捉え、強い競争力と高い付加価値を生み出す基盤づくりや、デジタルトランスフォーメーションの更なる推進といった、時代の動きに先んじた新たな施策にも積極的に挑戦し、取り組んでまいりたい。

コロナの新たな変異株『オミクロン株』の感染拡大危惧もあり、第5波を超えるコロナ感染拡大を想定した対策の強化を。

【知事答弁】 県民一丸となつての対策への協力、ワクチン接種への市町の努力に、感謝申し上げる。今後、コロナとインフルエンザの同時流行も危惧される、オミクロン株を含め、新たな変異株の出現等も視野に入れ、第5波の1.5倍の陽性者数にも対応できる、最大確保病床を311床まで積み増す。また自宅療養者の急増に備え、県内の全ての医療圏域で医師会や薬剤師会と連携したオンライン診療や薬剤配送体制の構築を進め、医療提供体制の強化や保健所の業務負担の軽減等に取り組む。さらに、ワクチン接種証明等を活用した県独自の高齢者施設面会モデルの構築や、県立学校における陽性確認時の休業措置対応の変更、私立学校への感染対策経費助成を行う。今後もスピード感と緊張感をもって、県民の命と健康、生活を守る施策に積極的に取り組む。

長期化し厳しい経営状況にある飲食店や中小事業者にも更なる緊急的支援を求める。

【知事答弁】 時短営業等の長期化で飲食店をはじめ多くの事業者が業績悪化に直面し、また無利子融資の返済が本格化するなど懸念材料も多く、更なる対策の強化と事業継続の両立に向けた取り組みを迅速に支援していく。「愛顔の安心飲食店」認証の1,109店舗を対象に奨励金を支給し改めて冬季の感染予防対策を強化するほか、新たに認証を取得しようとする店舗に感染対策を徹底するための費用を助成する。また外出自粛等の影響で売上げが減少し、事業継続に不安を抱く幅広い業種の中小事業者にも「えひめ販店援金」を支給してきたが、年末年始の資金繰り支援を国の経済対策に先駆けて実施する。引き続き、感染対策を織り込んだ事業展開等を支援し、アフターコロナも見据えた新たなビジネスモデルの構築など、前向きな取り組みも支援し、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図って参りたい。

大規模な自然災害に備えるため 県土の強靱化にどのように取り組むのか。

南海トラフ地震に対する不安が高まる。公共土木施設の整備など事前防災の取り組みを加速させ、被害の発生を未然に防ぎ、最小化することが重要である。国でも取り組みを更に強化・加速化している。



【知事答弁】 近年多発する集中豪雨や、懸念される南海トラフ地震などの自然災害から、県民の生命や財産を守り、地域社会や経済への影響を最小限にとどめるため、県土の強靱化が重要であり、防災・減災対策を県政の3本柱の一つとして推進してきた。特に事前防災の取り組みとして、激特事業による砂防えん堤等の整備や、即効性のある河床掘削などを実施。橋梁・堤防の耐震化や海岸の津波対策などにも機動的に取り組んでいる。さらに、災害に強い交通ネットワークの構築や、流域治水プロジェクトを推進する。先般、閣議決定された国の経済対策を積極的に活用し、県土の強靱化に全力で取り組む。



河床掘削工事



橋梁の耐震補強工事

四国4県が豚熱ワクチン接種推奨地域に指定されたが接種の進捗状況はどうか。また、飼育経営の負担が増す養豚農家に対する支援を。

中四国随一の養豚県である本県では、鳥インフルエンザの対策と共に、畜産の防疫対策は非常に重要。

【農林水産部長答弁】 10月1日から県職員獣医師を総動員して、年末までに県内全域で、初回の接種を完了できる見込み。初回接種の完了後も、新たに生まれる子豚など、年間約47万頭の追加接種が見込まれることから、県職員獣医師と共に、認定された民間獣医師が接種できる制度を創設するための条例改正を提案しており、今後の円滑な接種体制構築を進める。また、養豚農家の経済的負担を軽減するため、初回の接種は接種手数料を全額免除し、追加接種についても一定の減免措置を講じ、養豚農家が安心して生産活動に専念できるよう、経営支援と家畜防疫の両面から全力で支えて参りたい。

昨年度のいじめの認知件数は減小した。これは、コロナ対策もあり人との関わりが制限されたことが大きな要因であり、平常化すると再び増えることが予想される。

精神的に深く傷を負い、トラウマとして心に残る場合もあり、予防的対策をしっかりと講じるべきだ。また、コロナ禍による巣ごもりでスマートフォン等の利用時間が増え、SNS上での心ない書き込みなどに心を痛め、悩みを抱える子どもが増加していると心配する。



【教育長答弁】 本県のいじめの認知件数は、昨年度は前年度比で約3割減の1,649件、千人当たりの件数も全国39.7件に対し11.6件と全国最少となった。これは、本県独自のいじめSTOP子ども会議の定着などにより、活動効果によるものと評価できる一方、コロナ禍に伴う接触機会の減少も影響しており、数字にとらわれず、早期発見と未然防止に向けた継続的な対策強化が必要と認識している。このため、学校での定期的なアンケート調査や教員による見守り・声掛けの徹底、24時間対応の電話相談の継続やSNS相談体制の拡充など、防止のためのセーフティネットの強化に努め、情報リテラシーアプリでも、ネットでのいじめや言葉の誤解等の問題を取り上げ、SNS等を正しく活用する能力の育成に努める。児童生徒の自主的な取り組みもサポートし、全力で取り組む。

愛媛から

みんなで広げよう、
シトラスリボンプロジェクト。

Citrus
Ribbon
PROJECT

STOP!
コロナ差別
愛顔を守ろう!

私たちの敵は
「人」ではなく
「ウイルス」です。